

地域生活支援事業の実施状況

平成24年7月

厚生労働省 障害保健福祉部
企画課 自立支援振興室

地域生活支援事業（必須事業のうち3事業）の実施状況

時点・期間 H18.10～H19.3

H19.4～H20.3

H20.4～H21.3

H21.4～H22.3

H22.4～H23.3

1 移動支援事業

実施市町村数 1,462/1,827

1,528/1,816

1,549/1,800

1,540/1,750

1,552/1,750

実施市町村
割合 **80.0%**

84.1%

86.1%

88.0%

88.7%

2 コミュニケーション支援事業

(1) 手話通訳派遣

実施市町村数 1,058/1,827

1,288/1,816

1,333/1,800

1,295/1,750

1,296/1,750

実施市町村
割合 **57.9%**

70.9%

74.1%

74.0%

74.1%

(2) 手話通訳設置

実施市町村数 439/1,827

467/1,816

498/1,800

510/1,750

512/1,750

実施市町村
割合 **24.0%**

25.7%

27.6%

29.1%

29.3%

(3) 要約筆記派遣

実施市町村数 463/1,827

722/1,816

818/1,800

846/1,750

859/1,750

実施市町村
割合 **25.3%**

39.8%

45.4%

48.3%

49.1%

H22.4～H23.4

1,319/1,750

75.4%

※コミュニケーション支援
事業全体の実施市町村数

3 日常生活用具給付等事業

実施市町村数 1,746/1,827

1,796/1,816

1,782/1,800

1,736/1,750

1,737/1,750

実施市町村
割合 **95.6%**

98.9%

99.0%

99.2%

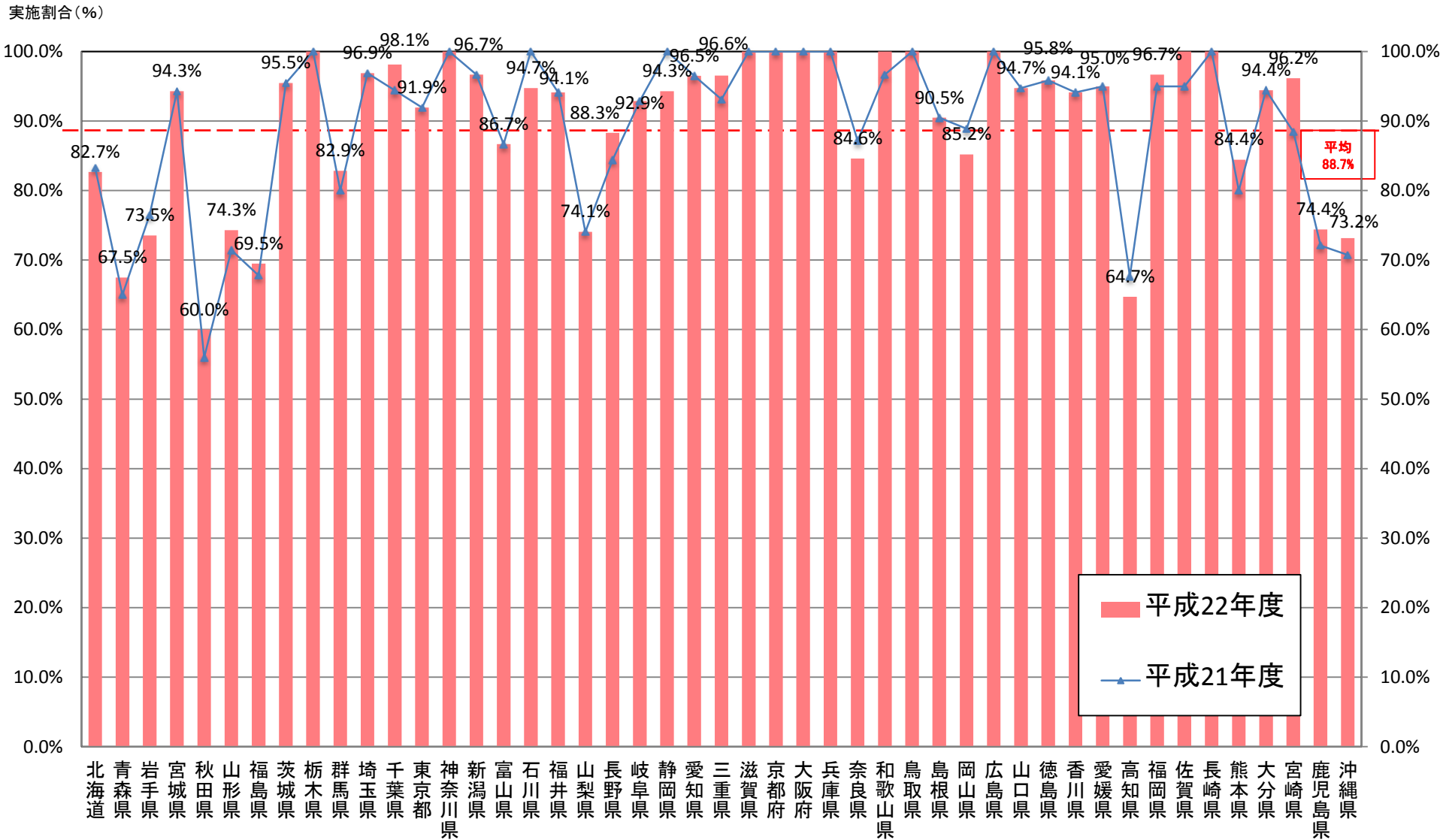
99.3%

各期間の実施割合算定のための分母となる全国市町村数は、それぞれ各期間の末日における全国市町村数である。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

移動支援事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,552市町村／1,750市町村（H23.3.31現在）で実施割合は88.7%である。



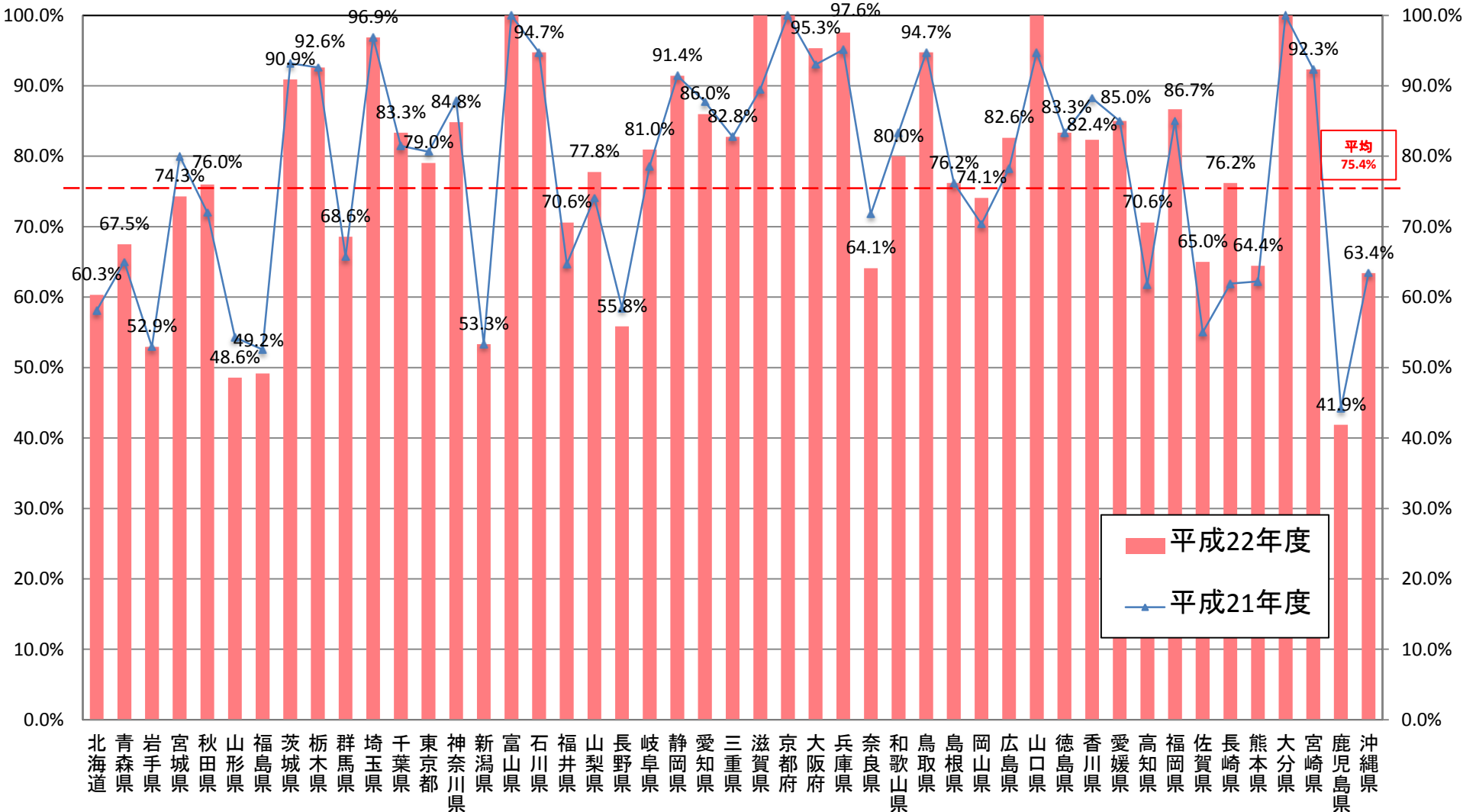
※数値は平成22年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

コミュニケーション支援事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,319市町村／1,750市町村(H23.3.31現在)で実施割合は75.4%である。

実施割合(%)



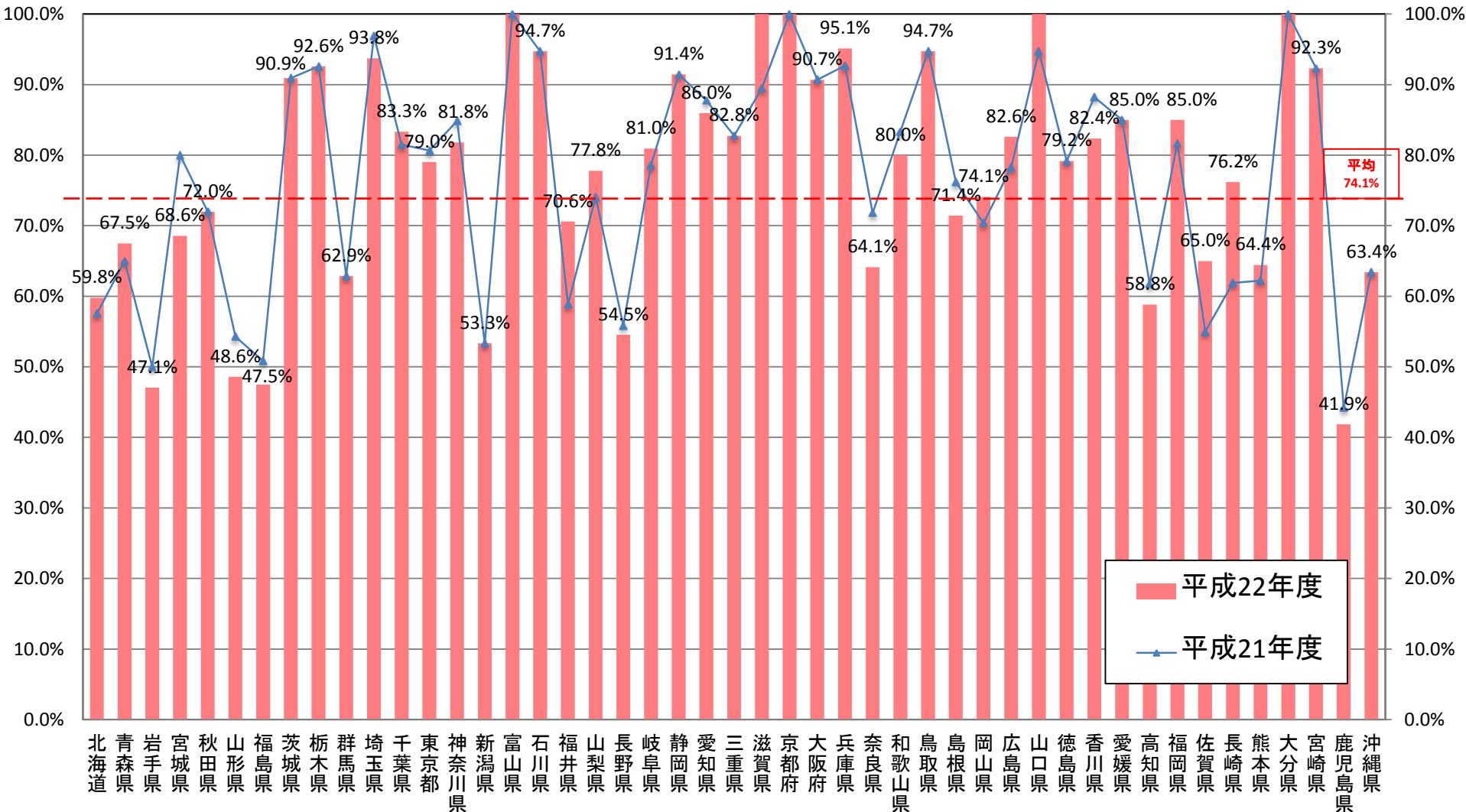
※数値は平成22年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

(内訳1) 手話通訳者派遣事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,296市町村／1,750市町村(H23.3.31現在)で実施割合は74.1%である。

実施割合(%)



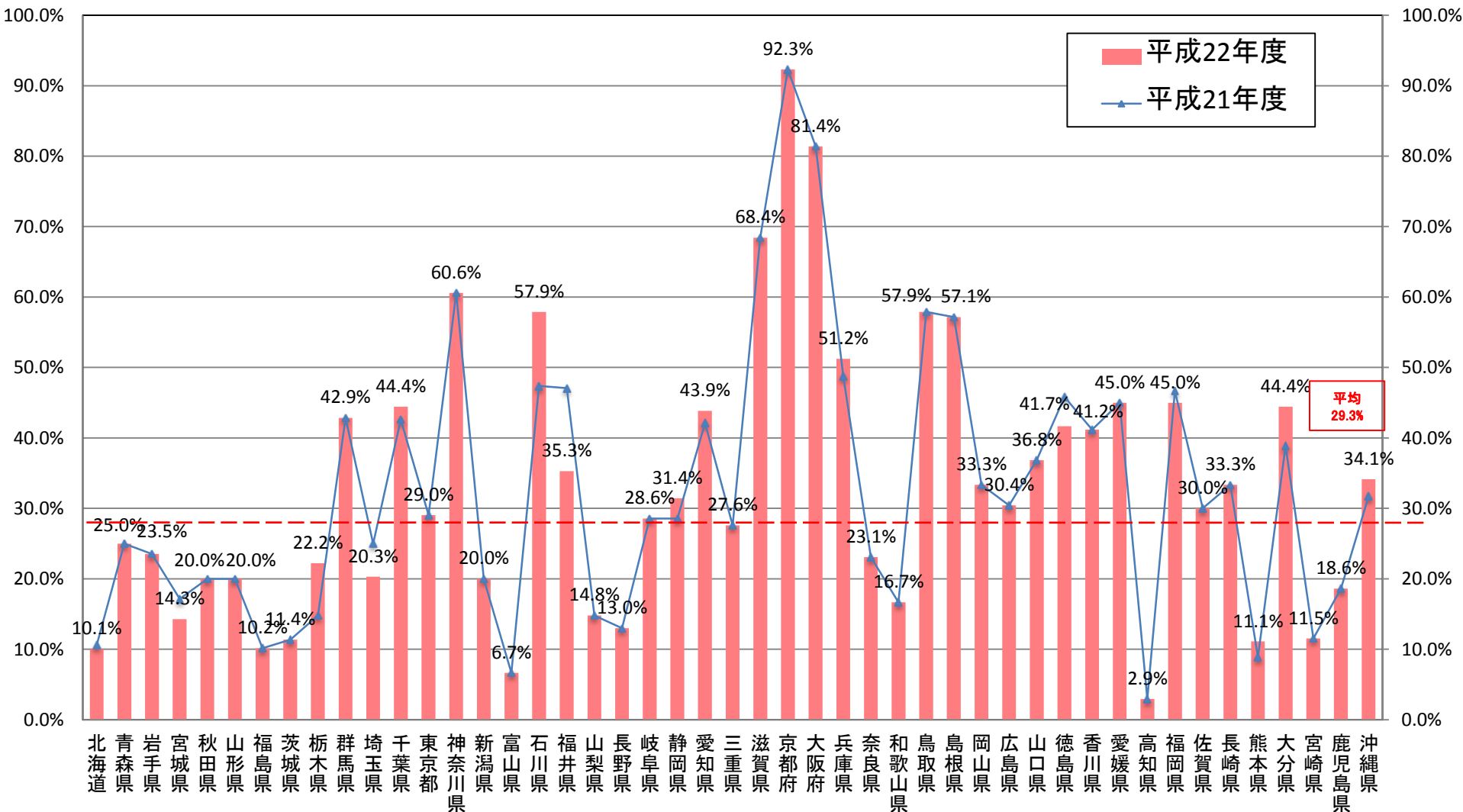
※数値は平成22年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

(内訳2) 手話通訳者設置事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では512市町村／1,750市町村(H23.3.31現在)で実施割合は29.3%である。

実施割合(%)



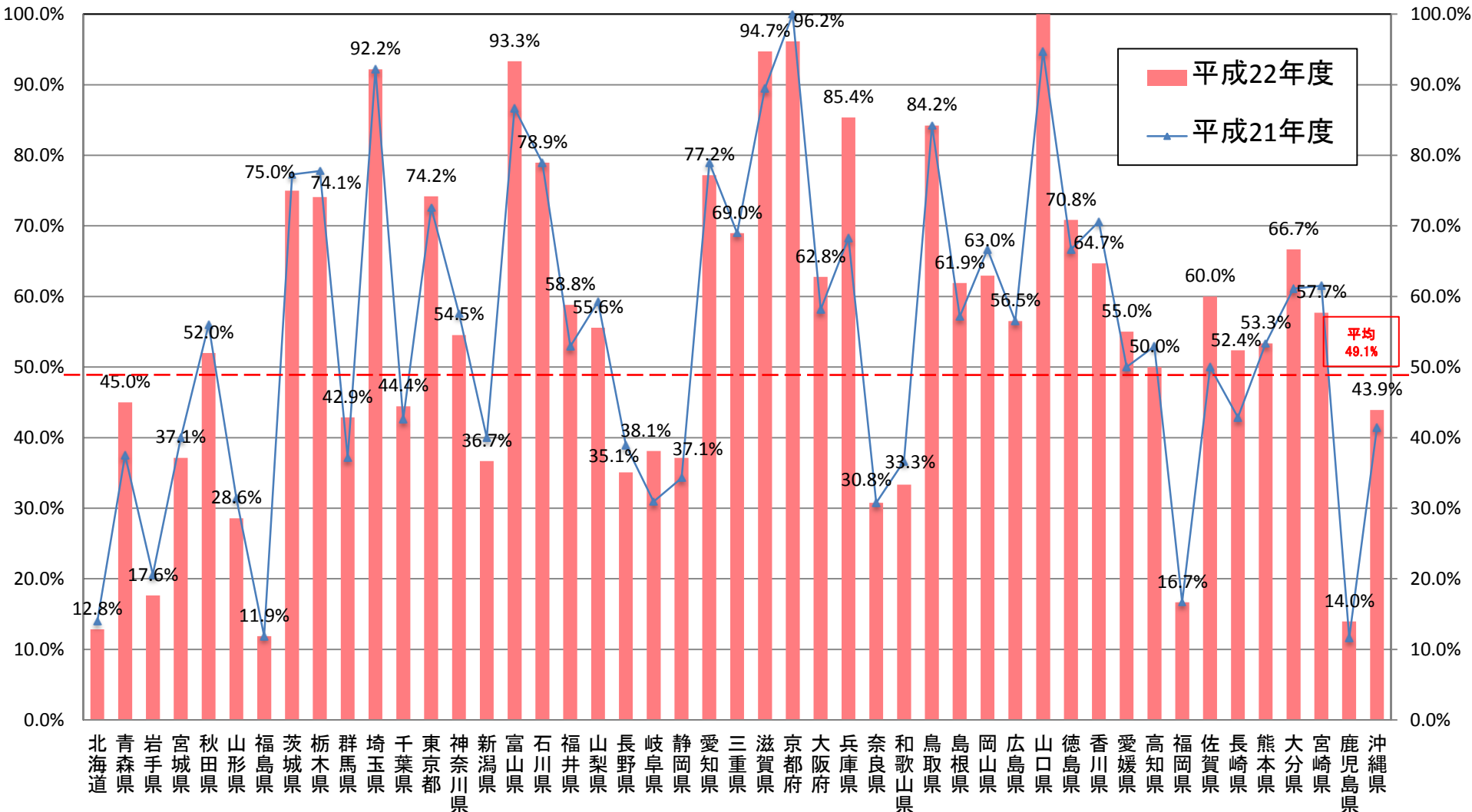
※数値は平成22年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

(内訳3) 要約筆記者派遣事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では859市町村／1,750市町村(H23.3.31現在)で実施割合は49.1%である。

実施割合(%)



※数値は平成22年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

日常生活用具給付等事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,737市町村／1,750市町村（H23.3.31現在）で実施割合は99.3%である。



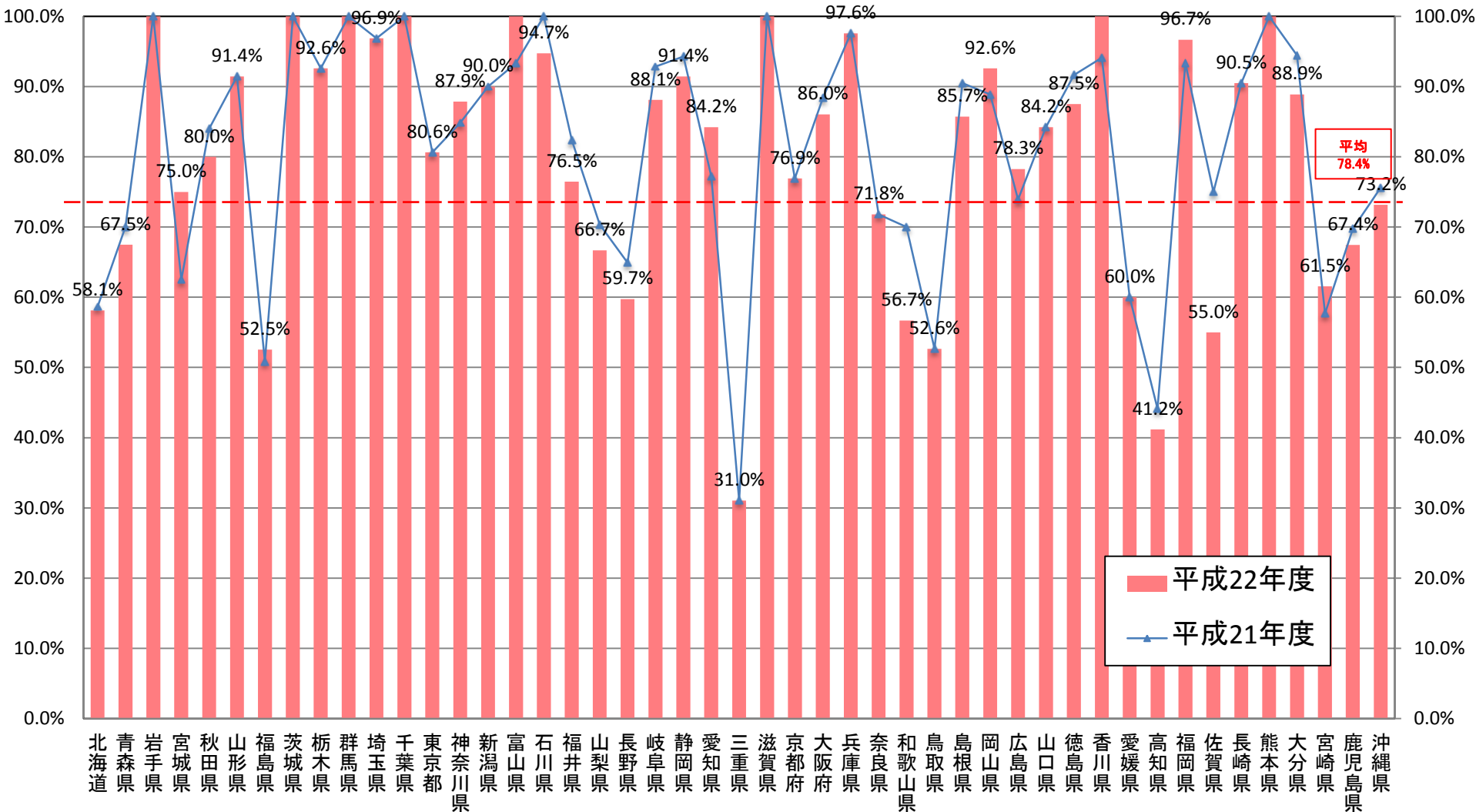
※数値は平成22年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

地域活動支援センター基礎的事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,370市町村／1,750市町村(H23.3.31現在)で実施割合は78.4%である。

実施割合(%)

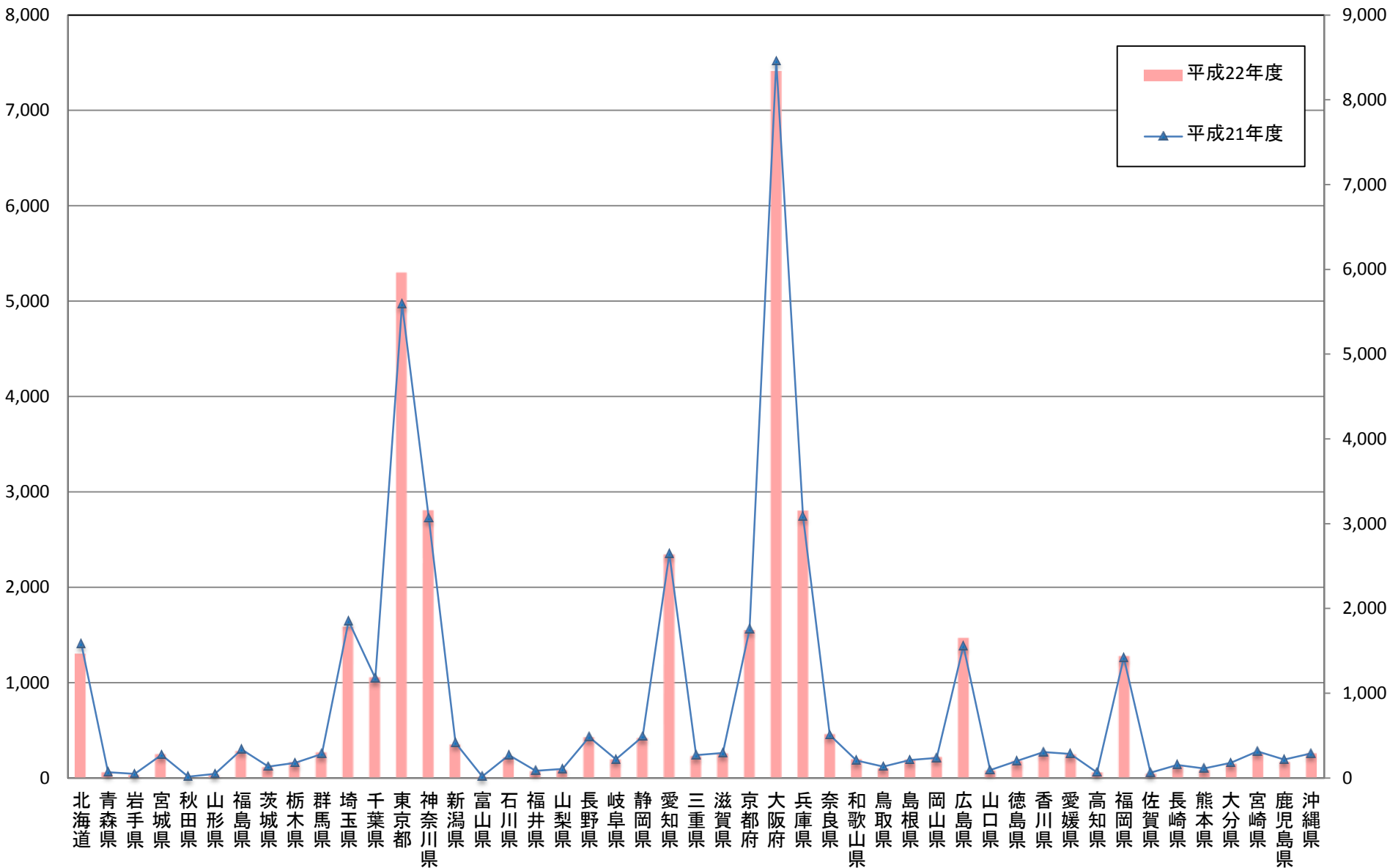


※数値は平成22年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

移動支援事業 都道府県別の事業費(平成22年度)

(単位:百万円)

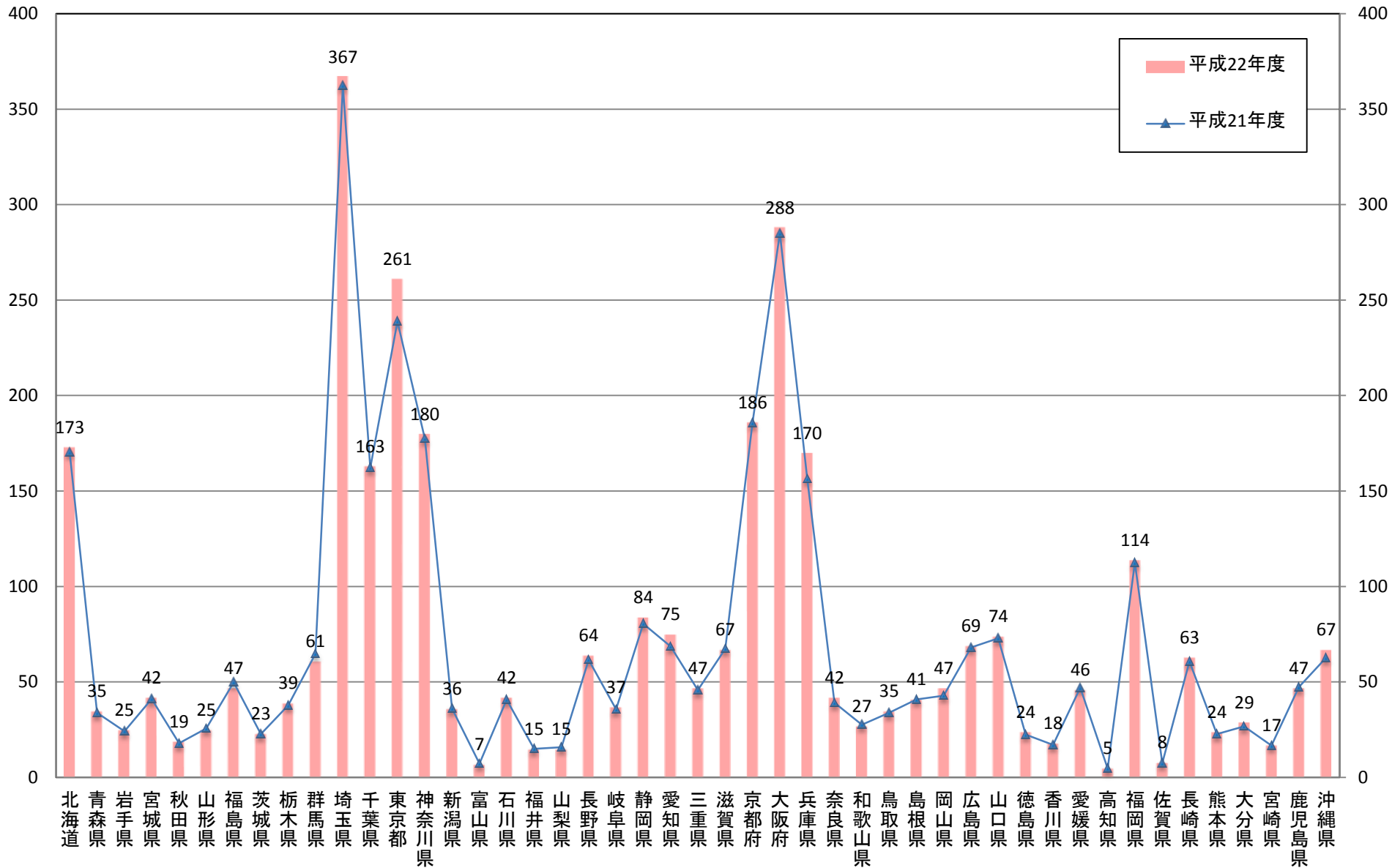


※数値は平成22年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

コミュニケーション支援事業 都道府県別の事業費(平成22年度)

(単位:百万円)

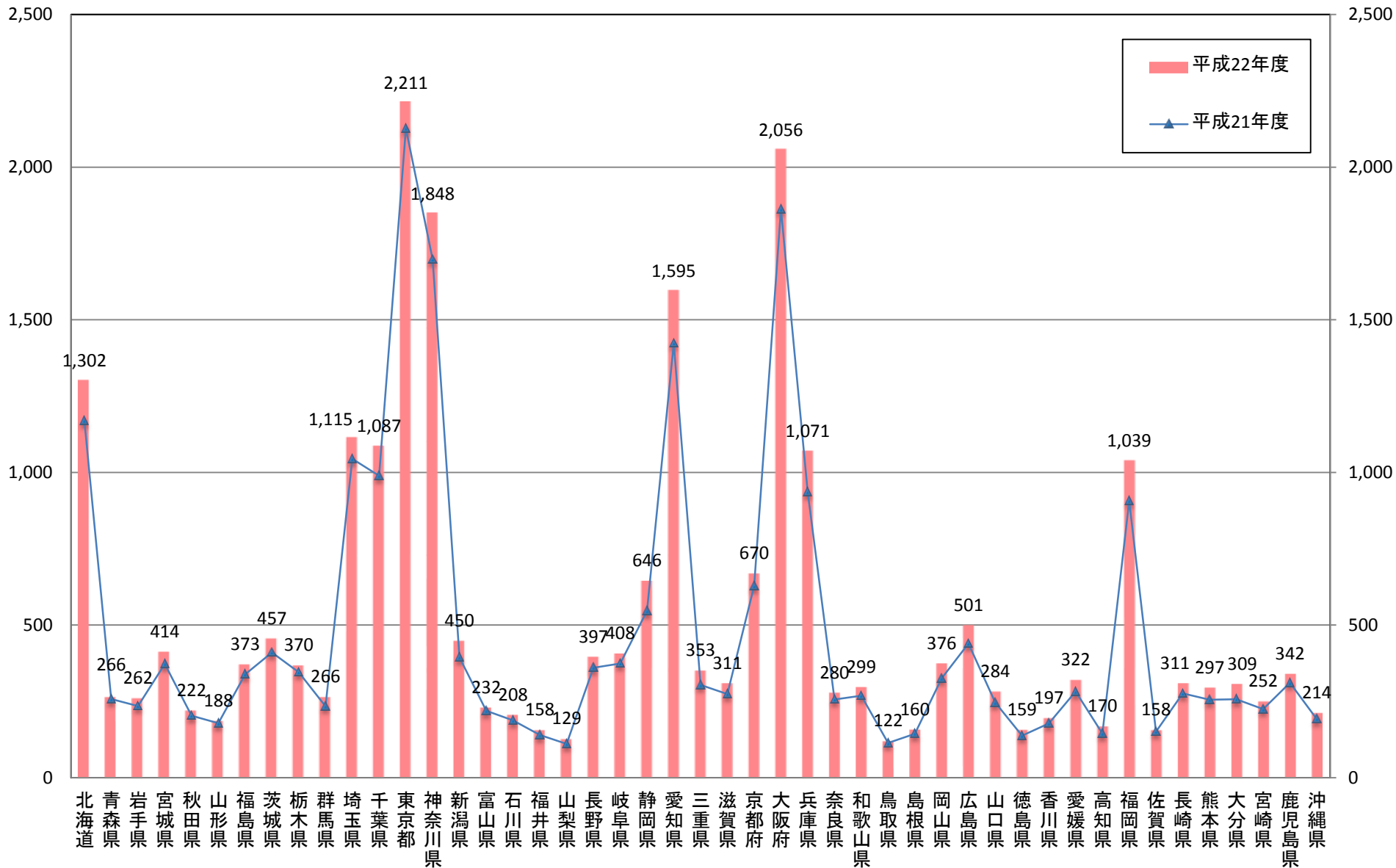


※数値は平成22年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

日常生活用具給付等事業 都道府県別の事業費(平成22年度)

(単位:百万円)



※数値は平成22年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

移動支援事業 都道府県別1人あたりの支出額(平成23年3月利用分)

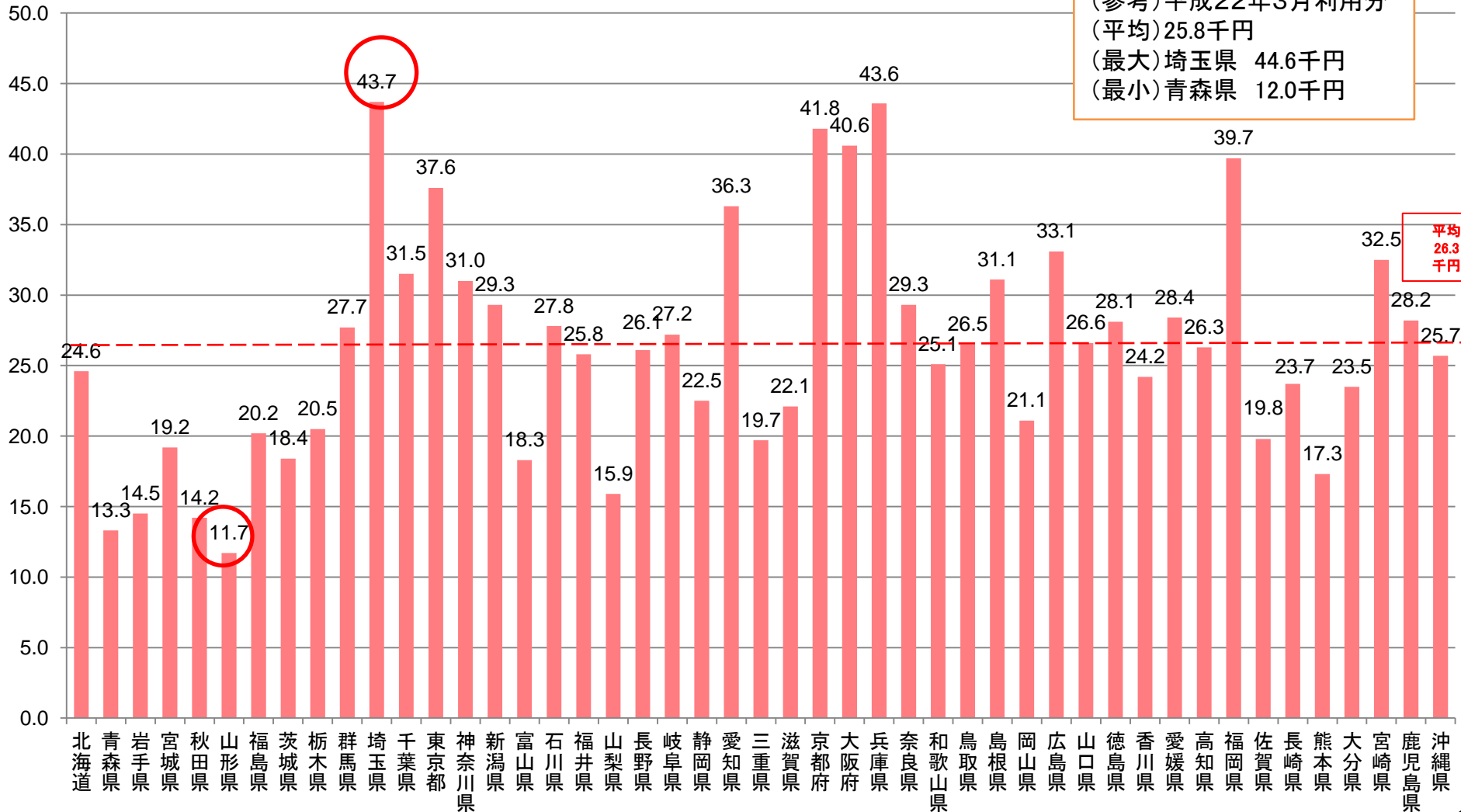
(個別支援型)

【平均】26.3千円 【最大】埼玉県(43.7千円) 【最小】山形県(11.7千円)

(単位:千円)

(参考)平成22年3月利用分
(平均)25.8千円
(最大)埼玉県 44.6千円
(最小)青森県 12.0千円

平均
26.3
千円



※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

※「平均26.3千円」は、都道府県ごとの値を単純平均したものの。

移動支援事業 都道府県別の支出額と実利用人員(平成23年3月分)

(個別支援型)

都道府県	支出額 (千円)	実利用人員 (人)
北海道	114,328	4,644
青森県	4,036	304
岩手県	2,041	141
宮城県	12,310	641
秋田県	793	56
山形県	1,998	171
福島県	17,136	848
茨城県	8,987	488
栃木県	14,513	707
群馬県	25,626	925
埼玉県	139,801	3,199
千葉県	86,790	2,757
東京都	405,264	10,774
神奈川県	245,747	7,916
新潟県	29,639	1,010
富山県	1,206	66
石川県	19,925	717
福井県	8,071	313
山梨県	7,412	467
長野県	41,085	1,572
岐阜県	19,338	710
静岡県	39,945	1,775
愛知県	232,732	6,403
三重県	22,043	1,118

都道府県	支出額 (千円)	実利用人員 (人)
滋賀県	25,055	1,135
京都府	144,482	3,453
大阪府	701,437	17,273
兵庫県	267,890	6,144
奈良県	46,393	1,582
和歌山県	20,371	810
鳥取県	9,540	360
島根県	18,571	598
岡山県	21,234	1,007
広島県	129,646	3,912
山口県	8,301	312
徳島県	16,145	575
香川県	26,428	1,091
愛媛県	24,302	855
高知県	6,332	241
福岡県	125,378	3,161
佐賀県	5,475	277
長崎県	11,914	502
熊本県	7,314	422
大分県	14,793	630
宮崎県	23,950	737
鹿児島県	17,490	620
沖縄県	23,129	901

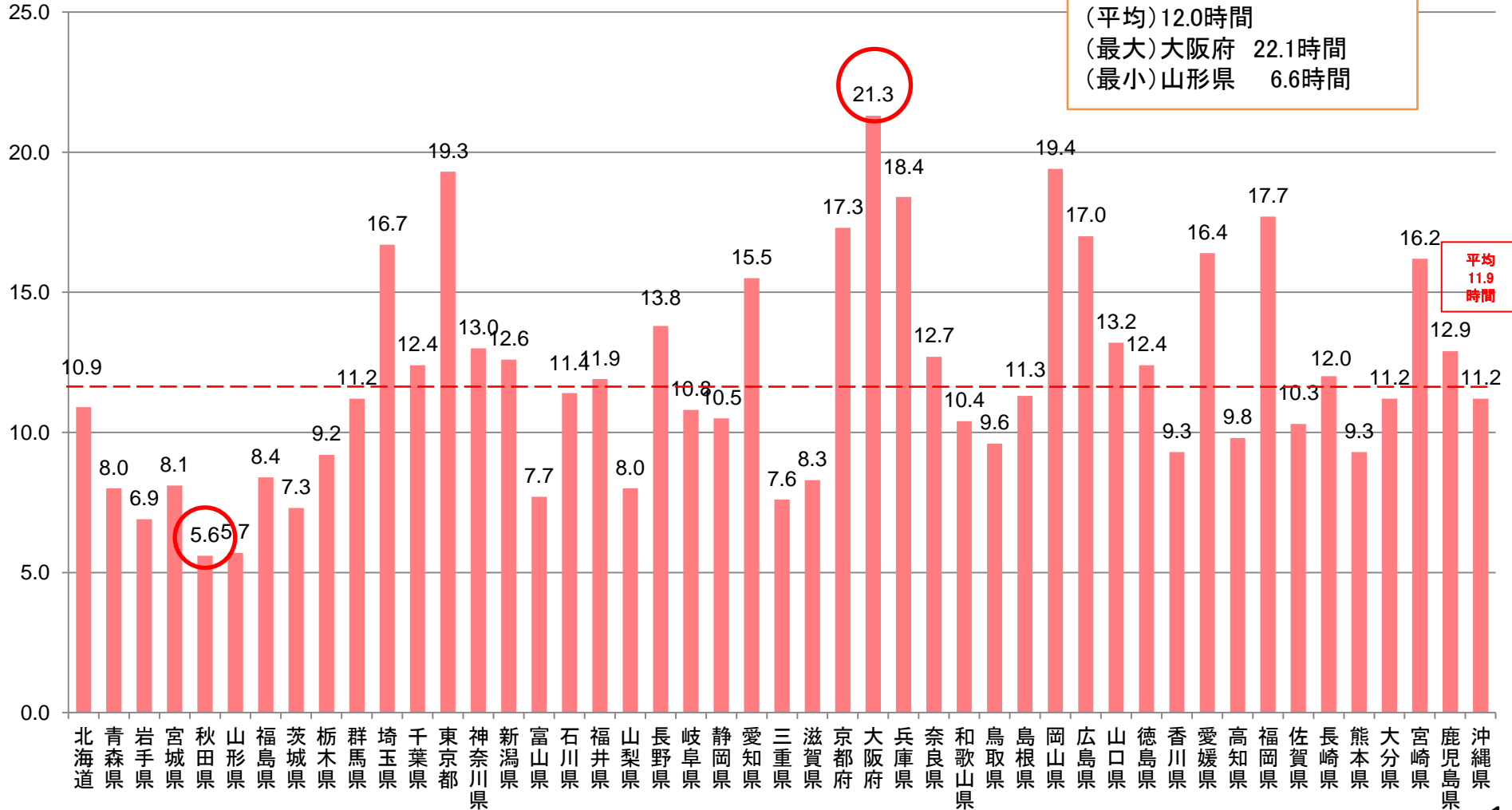
移動支援事業 都道府県別1人あたりの利用時間(平成23年3月利用分)

(個別支援型)

【平均】11.9時間 【最大】大阪府(21.3時間) 【最小】山形県(5.6時間)

(単位:時間)

(参考)平成22年3月利用分
(平均)12.0時間
(最大)大阪府 22.1時間
(最小)山形県 6.6時間



※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。
※「平均11.9時間」は、都道府県ごとの値を単純平均したもの。

移動支援事業 都道府県別の延べ利用時間と実利用人員(平成23年3月分)

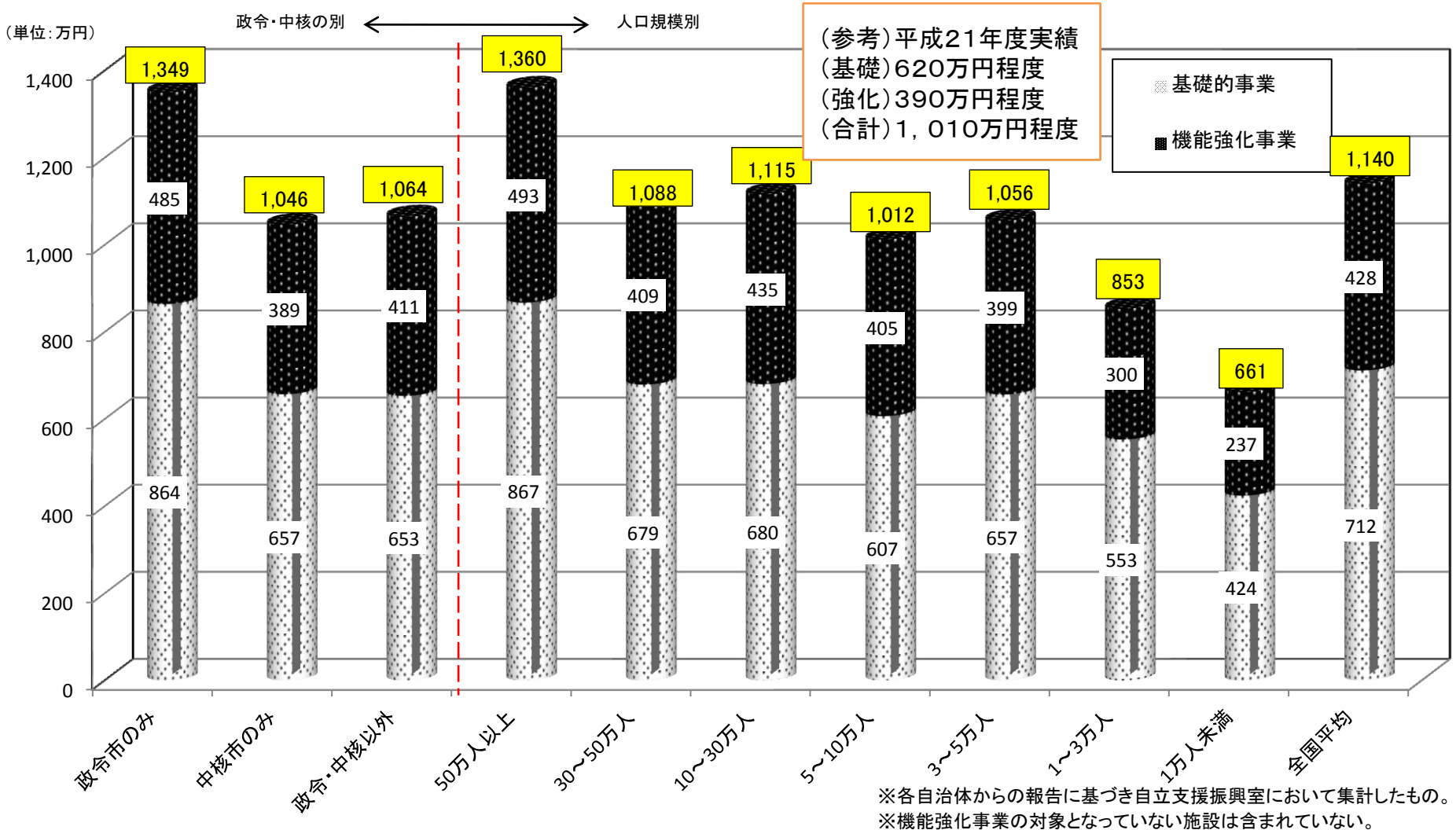
(個別支援型)

	延べ利用時間 (時間)	実利用人員 (人)
北海道	50,500	4,644
青森県	2,423	304
岩手県	970	141
宮城県	5,223	641
秋田県	316	56
山形県	971	171
福島県	7,127	848
茨城県	3,585	488
栃木県	6,537	707
群馬県	10,351	925
埼玉県	53,478	3,199
千葉県	34,282	2,757
東京都	207,803	10,774
神奈川県	102,838	7,916
新潟県	12,751	1,010
富山県	511	66
石川県	8,163	717
福井県	3,738	313
山梨県	3,740	467
長野県	21,709	1,572
岐阜県	7,648	710
静岡県	18,709	1,775
愛知県	99,216	6,403
三重県	8,542	1,118

	延べ利用時間 (時間)	実利用人員 (人)
滋賀県	9,414	1,135
京都府	59,907	3,453
大阪府	368,418	17,273
兵庫県	113,355	6,144
奈良県	20,098	1,582
和歌山県	8,426	810
鳥取県	3,466	360
島根県	6,736	598
岡山県	19,577	1,007
広島県	66,355	3,912
山口県	4,112	312
徳島県	7,151	575
香川県	10,175	1,091
愛媛県	14,034	855
高知県	2,356	241
福岡県	55,983	3,161
佐賀県	2,857	277
長崎県	6,019	502
熊本県	3,940	422
大分県	7,067	630
宮崎県	11,975	737
鹿児島県	7,987	620
沖縄県	10,069	901

地域活動支援センターに対する補助額

- 平成22年度の実績報告額に基づき、地域活動支援センターに対する補助額(1か所あたり平均)を自治体の規模別にとりまとめたもの。
- 市町村地域生活支援事業費であるため、実施主体毎に補助額は異なるが、全国を単純平均すると、基礎的事業は710万円程度、機能強化事業は430万円程度、計1,140万円程度となっている。



(注) 1か所あたりの平均補助額が約130万円増加した理由は、「機能強化事業の対象となっている施設数」が減少したため。
(地域活動支援センターが複数の市町村から補助を受けていた場合、21年度まではそれぞれの市町村で対象施設として重複計上されていた事例があったが、22年度実績調査から、重複することなく「1か所」と計上することを自治体に周知した。)